

親子パネル調査（JLSCP2015-2018）のサンプル脱落の実態とその特徴

ベネッセ教育総合研究所 岡部悟志

1 目的

「サンプル脱落」はパネル調査から導かれるエビデンスの質を左右する重要な要因の1つである。本報告では、全国約2万組の小中高生とその保護者を対象に、2015年から毎年実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」（親子パネル調査〔JLSCP〕）を事例とし、サンプル脱落の実態とその特徴を把握する。そのことを通して、今後も継続する本調査におけるサンプル脱落に伴う課題を可能な限り回避するための基礎情報を得ることを目的とする。

2 方法

用いる調査データは、東大社研・ベネッセ教育総研が共同で実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」である。この調査では、ベネッセコーポレーションが保有するリストを台帳に、全国7地域ブロック別に進研ゼミ会員・非会員の比率に応じて対象を抽出し、保護者に研究目的で調査データを用いることの許諾を得た上で調査モニタ化している。これまで、2015年調査（wave1）から2018年調査（wave4）まで完了している。本分析では、2015年調査（wave1）の回答者をベースとし、それ以降のある調査回で回答が無い場合をサンプル脱落と定義する。まず、サンプル脱落の基礎情報として、各調査回の有効回答率（＝有効回答数／アタック数）を確認する。その上で、2015年調査（wave1）の回答者を母集団とした時の、それ以降の調査回における回答の有無の実態を、基本属性別のクロス分析で基礎数値を確認した後に、多変量解析により詳細に分析する。

3 結果

まず、各調査回のアタック数に対する有効回答数の比率は約7～8割と比較的高い水準を保っていることが確認された。次に、サンプル脱落に差をもたらすと考えられる要因を探ったところ、以下のような点を確認された。第一に、他のパネル調査のサンプル脱落と共通する傾向として、社会経済的背景が相対的に低い世帯において脱落が発生しやすいこと、第二に、本調査の対象が小中高生であることが起因していると考えられる傾向として、学校段階をまたぐ接続学年で脱落しやすいことなどが分かった。

4 結論

本調査におけるサンプル脱落の全体的な量的側面については、他のパネル調査と比べても比較的良好であることが確認された。このことは、定期的な住所確認やニューズレターの送付などのモニタケアを土台とした上で、定期的なモニタの点検・整備による効率化が一定の影響を与えているように思われる。一方で、サンプル脱落の傾向を詳細に見ていくと、脱落しやすい属性がいくつか確認された。この点に対しては、調査の事前と事後の対応とが考えられる。事前対応としては、調査実施までの回答インセンティブの設計を工夫すること、一方の事後対応としては、継続回答確率の逆数によってデータに重み付け調整を行う方法（IPW法）などがある。サンプル脱落の実態に即して、断片的でない総合的な対応が求められる。〔謝辞〕「子どもの生活と学びに関する親子調査」は東大社研・ベネッセ教育総研「子どもの生活と学び」研究PJが実施した調査である。データの使用にあたっては、同プロジェクトの許可を得た。

文献

北村行伸、2005、『パネルデータ分析（一橋大学経済研究叢書）』岩波書店。